

再審査用記載例

(用紙A4) 20001

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

平成 27年 4月 28日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

不要なものを消してください。

再審査の申請期間は、平成27年4月1日から7月29日までです。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
高知県 知事 殿

高知市丸ノ内1-2-20
(株) 県庁設備

申請者 代表取締役 県庁 一郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	平成 年 月 日		

申請時	の	大臣	コード	国土交通大臣	許可	(一般)	第							号	平成			年			月			日
許可	番	知事	39	高知県	知事	特	25		005963								25			12			12			

前回の申請時	の	大臣	コード	国土交通大臣	許可	(一般)	第							号	平成			年			月			日
許可	番	知事		知事	知事	特																				

審査基準日	04	平成	26	年	11	月	30	日
-------	----	----	----	---	----	---	----	---

申請等の区分	05	4	再審査の場合は、「4」を記入してください。
--------	----	---	-----------------------

処理の区分	06	00
-------	----	----

資本金額 又は出資総額	07								5				000	(千円)	法人又は個人の別	1	(1. 法人) 2. 個人
----------------	----	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	-----	------	----------	---	------------------

商号又は名称 のフリガナ	08	ケン	チ	ヨ	ウ	セ	ツ	ビ																		
-----------------	----	----	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

商号又は名称	09	(株)	県	庁	設	備																				
--------	----	-----	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

代表者又は個人の氏名 のフリガナ	10	ケン	チ	ヨ	ウ	イ	チ	ロ	ウ																	
---------------------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

代表者又は 個人の氏名	11	県	庁	一	郎																					
----------------	----	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主たる営業所の所在地 市区町村コード	12	39201
-----------------------	----	-------

主たる営業所の所在地	13	丸	ノ	内	1	-	2	-	2	0																
------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

郵便番号	14	780-8570	電話番号	088-823-9815
------	----	----------	------	--------------

許可を受けている 建設業	15	22			2				1					22						11					21	
-----------------	----	----	--	--	---	--	--	--	---	--	--	--	--	----	--	--	--	--	--	----	--	--	--	--	----	--

経営規模等評価等 対象建設業	16	9			9				9																9	
-------------------	----	---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

前回の申請と同様の内
容を記入してください。

自己資本額 項番 1 7 3 5 10 (千円) 2 (1. 基準決算) 2 (千円) (2. 2期平均)

基準決算	1,489 (千円)
直前の 審査基準日	1,063.8 (千円)

利益額 (2期平均) 項番 1 8 3 5 10 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

前回の申請と同様の内容をご記入下さい。

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益 1,055 (千円)	営業利益 2,118 (千円)
減価償却実施額 280 (千円)	減価償却実施額 0 (千円)

技術職員数 項番 1 9 3 5 (人)

登録経営状況分析機関番号 項番 2 0 3 5 0 0 0 9 9 9

経営状況分析を受けた機関の名称
○△◇サービス会社 (株)

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目 (社会性等) については別紙三による。

記入の必要はありません。

旧結果通知書の通知年月日を記入してください。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	平成 27 年 2 月 16 日
再審査を求めるとする事項	再審査を求めるとする理由
平成 27 年 4 月 1 日施行の改正に係る事項	制度改正のため

例示のとおり記入してください。

注記のない項目は、旧経審申請書とすべて同内容で記載してください。
当初の審査時に訂正指示のあったところは、必ず訂正しておいてください。

連絡先 総務課 氏名 総務 太郎 電話番号 088-823-9813

ファックス番号 088-823-9263

別紙一は、旧経審申請書とすべて同内容で記載してください。
当初の審査時に訂正指示のあったところは、必ず訂正しておいてください。

(用紙A4)
20002

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 31	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 23年12月 至 25年11月										審査対象事業年度 自 25年12月 至 26年11月					計算基準の区分 2 (1.2年平均) 2.3年平均																								
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					24年12月～25年11月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					23年12月～24年11月																								
業種 コード	完成工事高(千円)										元請完成工事高(千円)										完成工事高(千円)										元請完成工事高(千円)									
32010	52991										31789										58701										35004									
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
土木一式 工事	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					54,809					審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					36,000																								
	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					51,174					審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					27,579																								
32011	0										0										0										0									
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
プレストレスト コンクリート工事	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					0					審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					0																								
	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					0					審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					0																								
32050	6805										0										12500										8500									
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
とび・土工 コンクリート工事	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					5,000					審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					0																								
	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					8,610					審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					0																								
32051	2750										0										5600										0									
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
法面処理工事	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					2,000					審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					0																								
	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					3,500					審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					0																								
33	0										0										0										0									
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
その他 工事	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					0					審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度					0																								
	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					0					審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度					0																								
34	0										0										0										0									
合計																																								
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)																																								

新たに設けられた「若年技術職員の継続的な育成及び確保」と「新規若年技術職員の育成及び確保」以外の項目は、旧経審申請書とすべて同内容で記載してください。

2 0 0 0 4

その他の審査項目 (社会性等)

労働福祉の状況														
雇用保険加入の有無	項番 4 1 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]												
健康保険加入の有無	4 2 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]												
厚生年金保険加入の有無	4 3 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]												
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 1	[1. 有、2. 無]												
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 1	[1. 有、2. 無]												
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 1	[1. 有、2. 無]												
建設業の営業継続の状況														
営業年数	4 7 4 2 (年)	<table border="1"> <tr> <td>初めて許可(登録)を受けた年月日</td> <td>休業等期間</td> <td>備考(組織変更等)</td> </tr> <tr> <td>昭和 47年 3月 29日 平成</td> <td>年 月</td> <td></td> </tr> </table>	初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)	昭和 47年 3月 29日 平成	年 月							
初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)												
昭和 47年 3月 29日 平成	年 月													
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4 8 2	<table border="1"> <tr> <td>再生手続又は更生手続開始決定日</td> <td>再生計画又は更生計画認可日</td> <td>再生手続又は更生手続終結決定日</td> </tr> <tr> <td>平成 年 月 日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> </table>	再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日												
平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
防災活動への貢献の状況														
防災協定の締結の有無	4 9 1	[1. 有、2. 無]												
法令遵守の状況														
営業停止処分の有無	5 0 2	[1. 有、2. 無]												
指示処分の有無	5 1 2	[1. 有、2. 無]												
建設業の経理の状況														
監査の受審状況	5 2 4	[1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無]												
公認会計士等の数	5 3 0	(人)												
二級登録経理試験合格者の数	5 4 1	(人)												
研究開発の状況														
研究開発費(2期平均)	5 5 0 0 0 (千円)	<table border="1"> <tr> <td>審査対象事業年度</td> <td>審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> </tr> <tr> <td>0 (千円)</td> <td>0 (千円)</td> </tr> </table>	審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	0 (千円)	0 (千円)								
審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度													
0 (千円)	0 (千円)													
建設機械の保有状況														
建設機械の所有及びリース台数	5 6 6 (台)	<p>前回審査済みの建設機械の台数に、今回新たに対象となった建設機械の台数を加えた合計の台数を記載してください。</p>												
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況														
ISO9001の登録の有無	5 7 1	[1. 有、2. 無]												
ISO14001の登録の有無	5 8 2	[1. 有、2. 無]												
<p>【若年技術職員の継続的な育成及び確保】の計算方法 若年技術職員 2名 ÷ 技術職員数 5名 = 40.0% ≥ 15% ⇒ 該当</p> <p>【新規若年技術職員の育成及び確保】の計算方法 新規若年技術職員 1名 ÷ 技術職員数 5名 = 20.0% ≥ 1% ⇒ 該当</p>														
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況														
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 1	[1. 該当、2. 非該当]												
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 1	[1. 該当、2. 非該当]												
<table border="1"> <tr> <td>技術職員数(A)</td> <td>若年技術職員数(B)</td> <td>若年技術職員の割合(B/A)</td> </tr> <tr> <td>5 (人)</td> <td>2 (人)</td> <td>40.0 (%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新規若年技術職員数(C)</td> <td>新規若年技術職員の割合(C/A)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 (人)</td> <td>20.0 (%)</td> </tr> </table>			技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)	5 (人)	2 (人)	40.0 (%)	新規若年技術職員数(C)		新規若年技術職員の割合(C/A)	1 (人)		20.0 (%)
技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)												
5 (人)	2 (人)	40.0 (%)												
新規若年技術職員数(C)		新規若年技術職員の割合(C/A)												
1 (人)		20.0 (%)												

建設機械の保有状況

通番	建設機械の種類 (種別又は規格)	メーカー名	製造番号・車体番号<ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー> 表示番号<大型ダンプ車> 製造検査又は使用検査の刻印番号<移動式クレーン>	所有 又は リース の別	取得日又はリース期間	特定自主検査 実施年月日 <ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー> 又は 有効期間満了日 <大型ダンプ車・移動式クレーン>
1	ショベル系掘削機	△△製作所	0123456	所有	H23. 8. 15 ~	H26. 9. 30
2	ブルドーザー (自重5 t)	□□建機	9876543	リース	H24. 10. 1 ~ H29. 9. 30	H26. 10. 15
3	トラクターショベル (バケット容量0.8m ³)	××製作所	3456789	所有	H25. 7. 10 ~	H26. 8. 10
4	移動式クレーン (つり上げ荷重7 t)	○○製作所	高12345	所有	H20. 4. 1 ~	H27. 5. 15
5	大型ダンプ車 (最大積載量10 t)	○×自動車	高知 建 1234	所有	H22. 7. 1 ~	H27. 3. 15
6	モーターグレーダー (自重7 t)	△□建機	5678910	所有	H21. 9. 15 ~	H26. 9. 30
7					~	
8	新たに評価対象となった建設機械を追記してください。		注: 大型ダンプ車は事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているものに限りです。			
9						
10						
11						
12					~	
13					~	
14					~	
15					~	

<審査基準日:平成26年11月30日の場合の例>
 ○ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー
 → 審査対象事業年度に検査を受けたもの
 ○大型ダンプ車・移動式クレーン
 → 審査基準日が有効期間内に含まれること

リース（レンタル）契約書において審査基準日から1年7ヵ月以上の契約期間が定められていない建設機械（上記 番）については、自動更新条項を適用し、審査基準日から1年7ヵ月以上の期間使用することを誓約します。

平成 年 月 日

商号又は名称

代表者名



※記載要領

- 「建設機械の種類」欄には、ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車のいずれかを記入すること。
また、その下にカッコ書きで以下の備考に掲げる建設機械の種類に応じ、自重、バケット容量、つり上げ荷重、車両総重量又は最大積載量を記載すること。
- 自己所有の場合は取得年月日のみを、リースの場合はリース期間（始期と終期）を記入すること。
- リースで自動更新条項を適用し、審査基準日から1年7ヵ月以上使用する場合は、誓約欄に記入押印すること。

*備考（評価対象となる建設機械）

ブルドーザー：自重3 t以上、トラクターショベル：バケット容量が0.4m³以上、移動式クレーン：つり上げ荷重3 t以上、
 大型ダンプ車：車両総重量8 t以上または最大積載量5 t以上で事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの、
 モーターグレーダー：自重5 t以上のもの。